

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 慎二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大越 博雄
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大越 博雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間	第70期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	41,787	38,897	21,853	19,444	82,752
経常利益(百万円)	4,442	3,264	2,244	1,182	7,587
四半期(当期)純利益(百万円)	3,183	2,252	1,573	596	5,260
純資産額(百万円)			178,099	175,174	174,570
総資産額(百万円)			190,173	185,609	185,408
1株当たり純資産額(円)			5,083.07	4,999.73	4,982.43
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	90.85	64.29	44.91	17.03	150.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			93.7	94.4	94.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	746	69			5,457
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,054	1,709			8,601
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,753	1,756			3,507
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			59,854	64,117	67,540
従業員数(人)			42,228	36,231	37,466

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。  
なお、平成23年5月16日開催の取締役会において、万宝至馬達（江西）有限公司の設立を決議しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	36,231 [289]	(2,303)
---------	-----------------	---------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 連結子会社1社は、委託加工生産を実施しており、従業員数欄の（内書）は、委託加工契約先から派遣され、当社グループで就業する人員であります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。
4. 委託加工契約先から派遣され、当社グループで就業する人員が当第2四半期連結会計期間において8,796人減少しております。主な理由は、中国・広東省生産拠点の独資化により、委託加工契約を終了したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	764	[75]
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

生産実績のセグメント情報の記載はすべて「アジア」セグメントとなるため、当第2四半期連結会計期間における小型モーターの生産実績は、生産拠点別に示しております。

区分	生産拠点	数量（千個）	前年同四半期比（％）
小型モーター	東莞マブチ	63,372	845.0
	鷹潭マブチ	16,053	374.3
	道ジャオマブチ	81,101	-
	大連マブチ	35,880	22.2
	瓦房店マブチ	43,191	5.4
	江蘇マブチ	2,733	6.5
	ベトナムマブチ	92,160	5.8
	ダナンマブチ	33,670	19.1
	台湾マブチ	1,932	12.7
		合計	370,096

（注）当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

#### (2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので、受注状況については、記載しておりません。

#### (3) 販売実績

販売実績のセグメント情報の記載は、小型モーターに関する単一の事業分野であるため省略しております。なお、当第2四半期連結会計期間における小型モーターの販売実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

区分	市場	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
小型モーター	自動車電装機器	9,449	7.8
	音響・映像機器	2,619	18.9
	光学・精密機器	3,127	14.4
	家電機器・工具・玩具	4,220	10.1
	合計	19,417	11.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

中国・広東省生産拠点独資化の方針に基づき、以下の委託加工契約について、これを終了しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	終了時期
萬寶至實業有限公司 (連結子会社)	東莞市道ガウ外資 引進公司	中国	相手方に生産資材を供給 し指定した製品に加工さ せる委託加工契約	自 昭和61年1月 至 平成24年12月	平成23年4月
	東莞市城区對外加 工装配服務公司	中国	相手方に生産資材を供給 し指定した製品に加工さ せる委託加工契約	自 昭和62年4月 至 平成24年5月	平成23年5月

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、新興国においては不安要因を抱えつつも成長を継続する一方、先進国の景気回復は力強さに欠け、日本の震災や資源価格高騰の影響などもあって回復も鈍いものとなりました。わが国経済は、震災の影響により、生産や個人消費が大幅に落ち込んだ後、当初の想定を上回るペースで回復の兆しを見せ始めたものの、震災前の水準を大きく下回る状況で推移しました。

こうした中、日本の部品業界では、震災でサプライチェーン寸断が発生し、世界の製造業界に大きな影響を与えました。一部では製品の供給が途絶え、最終製品生産者が一時的に生産を縮小または延期せざるを得ない状況も発生しました。当社製品は、100%海外生産であるため、生産を継続し供給し続けることができましたが、お客様での生産調整の影響により需要は当初予想を下回りました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比3.0%の減少、金額では11.0%の減少となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は194億4千4百万円（前年同期比11.0%減）となっております。

次に、当社の主たる事業でありますモーター部門の用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

#### 自動車電装機器市場

当市場における売上高は94億4千9百万円（前年同期比7.8%減）と減少しました。主要用途であるミラー、ドアロック用などの日本車向け需要が、震災の影響を受け減少しましたが、新興国や欧米需要は、重点強化事業であるパワーウィンドウ用などを含め、ほぼ全ての用途で堅調に推移しました。

#### 音響・映像機器市場

当市場における売上高は26億1千9百万円（前年同期比18.9%減）と減少しました。DVDプレーヤー用は、顧客の在庫調整により減少しました。CD（カーCD）プレーヤー用は、震災により顧客の電子部品調達に滞り減少しました。

#### 光学・精密機器市場

当市場における売上高は31億2千7百万円（前年同期比14.4%減）と減少しました。インクジェットプリンター用、デジタルカメラ用ともに、震災により顧客の電子部品調達に滞り減少しました。PCドライブ用は、新興国の需要が堅調で、前年並みの売上となりました。

#### 家電機器・工具・玩具市場

当市場における売上高は42億2千万円（前年同期比10.1%減）と減少しました。ヘアードライヤー、歯ブラシ用が、主に北米向けで好調を維持しました。しかし、他の用途は年末商戦向けの顧客側発注スタートが遅れたことから減少となりました。

次に、営業利益につきましては、販売費及び一般管理費は減少したものの、製品の主要部材である銅や鋼材の価格高騰による材料費の上昇および製造子会社における労務費の上昇などにより製造原価全般が上昇したことにより、5億7千4百万円（前年同期比72.3%減）となりました。経常利益は、主に為替差損益の増減などにより営業外損益が改善しましたが、営業利益の減少をうけて11億8千2百万円（前年同期比47.3%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、海外子会社での固定資産売却益の計上などで特別損益の収支が改善したことで15億2千万円（前年同期比33.1%減）となりました。四半期純利益は、連結決算上の税効果資産の見積変更などで連結実効税率が上昇し5億9千6百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億5千3百万円増加し、641億1千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動に使用された資金は、6億3千6百万円（前年同期比190.3%増）となりました。主な要因は、仕入債務の減少（11億7千8百万円）、法人税等の支払額（5億3百万円）、減価償却費（8億1千8百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動によって得られた資金は、14億9千2百万円（前年同期は1千7百万円の支出）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（14億9千6百万円）があったものの、定期預金の払戻による収入（30億9千8百万円）が、預入による支出（9億2千1百万円）を上回ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動によって得られた資金は、1百万円となりました。当該活動においては、特に大きな変動はございません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億7千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して2億1百万円増加し、1,856億9百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、有価証券の増加10億2千2百万円、商品及び製品の増加14億6千6百万円、現金及び預金の減少36億3千万円、投資有価証券の減少13億7千6百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して4億2百万円減少し、104億3千5百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、未払法人税等の増加1億3千7百万円、生産拠点閉鎖損失引当金の減少1億9千7百万円、その他流動負債の減少4億7千万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して6億4百万円増加し、1,751億7千4百万円となりました。自己株式の消却により利益剰余金と自己株式が同額（143億6千万円）減少、為替換算調整勘定が1億3千4百万円増加しております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,875,881	39,875,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,875,881	39,875,881		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ～平成23年6月30日	-	39,875,881	-	20,704	-	20,419



(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
馬淵 隆一	千葉県松戸市	2,500	6.27
馬淵 喬	千葉県松戸市	1,900	4.77
馬淵 保	千葉県松戸市	1,900	4.77
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,869	4.69
財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430	1,500	3.76
有限会社プルミエ	千葉県松戸市紙敷519 2	1,034	2.59
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505225 (常任代理人 みずほコーポレート銀行 決済営業部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4丁目16 13)	960	2.41
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2 2	956	2.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	924	2.32
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	719	1.80
計		14,265	35.78

- (注) 1. 当社の自己株式4,839,157株は上記の表から除いております。  
2. 野村信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。  
3. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、以下のとおり大量保有報告書により報告を受けておりますが、平成23年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トレードウィングス・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	平成21年6月5日	2,417	5.51
計		2,417	5.51

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,839,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,979,400	349,794	同上
単元未満株式	普通株式 57,381	-	同上
発行済株式総数	39,875,881	-	-
総株主の議決権	-	349,794	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	4,839,157		4,839,157	12.14
計		4,839,157		4,839,157	12.14

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	4,305	4,265	4,110	4,065	4,060	4,140
最低(円)	4,015	4,035	3,200	3,810	3,865	3,915

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,134	63,765
受取手形及び売掛金	11,969	11,449
有価証券	22,511	21,488
商品及び製品	12,040	10,574
仕掛品	928	940
原材料及び貯蔵品	5,174	4,574
未収還付法人税等	-	206
繰延税金資産	638	796
その他	2,888	1,650
貸倒引当金	224	224
流動資産合計	116,062	115,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,053	38,764
減価償却累計額	22,539	22,782
建物及び構築物(純額)	15,513	15,982
機械装置及び運搬具	30,752	33,254
減価償却累計額	22,819	25,749
機械装置及び運搬具(純額)	7,933	7,504
工具、器具及び備品	11,607	11,877
減価償却累計額	10,075	10,432
工具、器具及び備品(純額)	1,532	1,445
土地	6,022	6,022
建設仮勘定	1,633	821
有形固定資産合計	32,635	31,775
無形固定資産	478	482
投資その他の資産		
投資有価証券	34,770	36,146
長期貸付金	53	59
繰延税金資産	768	869
その他	873	986
貸倒引当金	31	133
投資その他の資産合計	36,433	37,928
固定資産合計	69,547	70,186
資産合計	185,609	185,408

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,825	3,739
未払法人税等	562	424
賞与引当金	202	214
役員賞与引当金	22	37
生産拠点閉鎖損失引当金	183	381
繰延税金負債	0	0
その他	4,019	4,490
流動負債合計	8,815	9,286
固定負債		
退職給付引当金	407	387
資産除去債務	16	-
繰延税金負債	5	5
その他	1,191	1,158
固定負債合計	1,620	1,551
負債合計	10,435	10,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	189,765	203,625
自己株式	34,746	49,105
株主資本合計	196,143	195,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	257
為替換算調整勘定	20,682	20,817
評価・換算差額等合計	20,969	21,074
純資産合計	175,174	174,570
負債純資産合計	185,609	185,408

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	41,787	38,897
売上原価	29,874	29,087
売上総利益	11,913	9,809
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,119	<sup>1</sup> 7,963
営業利益	3,793	1,845
営業外収益		
受取利息	334	298
受取配当金	65	67
為替差益	-	418
スクラップ材料売却収入	458	478
その他	159	243
営業外収益合計	1,017	1,506
営業外費用		
株式関係費	25	27
為替差損	283	-
遊休資産減価償却費	8	4
その他	50	56
営業外費用合計	367	88
経常利益	4,442	3,264
特別利益		
固定資産処分益	0	487
投資有価証券売却益	82	10
貸倒引当金戻入額	15	4
特別利益合計	99	502
特別損失		
固定資産処分損	15	6
減損損失	-	<sup>2</sup> 85
臨時退職金	47	71
投資有価証券評価損	200	48
貸倒引当金繰入額	-	8
リース解約損	-	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
特別損失合計	263	257
税金等調整前四半期純利益	4,278	3,509
法人税等	1,095	1,257
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,252
四半期純利益	3,183	2,252

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	21,853	19,444
売上原価	15,450	14,712
売上総利益	6,403	4,732
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,330	<sup>1</sup> 4,158
営業利益	2,072	574
営業外収益		
受取利息	177	164
受取配当金	44	45
為替差益	-	3
スクラップ材料売却収入	265	283
その他	108	184
営業外収益合計	594	681
営業外費用		
株式関係費	16	17
為替差損	375	-
遊休資産減価償却費	4	1
その他	24	53
営業外費用合計	422	73
経常利益	2,244	1,182
特別利益		
固定資産処分益	0	480
投資有価証券売却益	53	-
特別利益合計	53	480
特別損失		
固定資産処分損	4	5
減損損失	-	<sup>2</sup> 65
臨時退職金	6	60
投資有価証券評価損	15	2
貸倒引当金繰入額	-	8
特別損失合計	25	142
税金等調整前四半期純利益	2,272	1,520
法人税等	698	924
少数株主損益調整前四半期純利益	-	596
四半期純利益	1,573	596

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,278	3,509
減価償却費	1,748	1,616
減損損失	-	85
退職給付引当金の増減額(は減少)	557	29
受取利息及び受取配当金	399	366
為替差損益(は益)	150	108
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	82	10
有形固定資産処分損益(は益)	7	480
投資有価証券評価損益(は益)	200	48
生産拠点閉鎖損失引当金の減少額	278	197
売上債権の増減額(は増加)	1,962	278
たな卸資産の増減額(は増加)	3,187	2,011
仕入債務の増減額(は減少)	586	886
その他	261	845
小計	229	321
利息及び配当金の受取額	396	370
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	433	761
法人税等の還付額	554	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>746</b>	<b>69</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,314	5,574
定期預金の払戻による収入	6,839	5,669
有価証券の取得による支出	5,498	6,410
有価証券の売却による収入	10,988	8,578
固定資産の取得による支出	1,444	2,497
固定資産の売却による収入	18	573
投資有価証券の取得による支出	4,895	3,893
投資有価証券の売却による収入	4,386	1,998
その他	24	154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,054</b>	<b>1,709</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,748	1,754
自己株式の取得による支出	5	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,753</b>	<b>1,756</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,832	112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,784	3,423
現金及び現金同等物の期首残高	61,639	67,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,854	64,117



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響額は軽微です。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70百万円	1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70百万円
2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 266百万円	2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 118百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 3,230百万円 退職給付費用 196百万円 貸倒引当金繰入額 33百万円 研究費 347百万円 減価償却費 632百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 3,259百万円 退職給付費用 208百万円 研究費 378百万円 減価償却費 579百万円  2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>千葉県松戸市</th> <th>中国大連市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途</td> <td>倉庫</td> <td>モーター部品製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> <td>建物、機械装置及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円</td> <td>建物43百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。                  これらの資産グループのうち、当第2四半期連結累計期間において廃止を決定し、使用を停止した本社製品倉庫ならびに中国大連の生産子会社のモーター部品製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。                  なお、回収可能価額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p>	場所	千葉県松戸市	中国大連市	用途	倉庫	モーター部品製造設備	種類	建物及び構築物、機械装置	建物、機械装置及び器具備品	減損損失	建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円	建物43百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計65百万円
場所	千葉県松戸市	中国大連市											
用途	倉庫	モーター部品製造設備											
種類	建物及び構築物、機械装置	建物、機械装置及び器具備品											
減損損失	建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円	建物43百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計65百万円											

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> </table>	給与手当	1,530百万円	退職給付費用	101百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円	研究費	210百万円	減価償却費	322百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>中国大連市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>モーター部品製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、機械装置及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物43百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計65百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当第2四半期連結会計期間において廃止を決定した中国大連の生産子会社のモーター部品製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p>	給与手当	1,569百万円	退職給付費用	101百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	研究費	182百万円	減価償却費	294百万円	場所	中国大連市	用途	モーター部品製造設備	種類	建物、機械装置及び器具備品	減損損失	建物43百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計65百万円
給与手当	1,530百万円																												
退職給付費用	101百万円																												
貸倒引当金繰入額	30百万円																												
研究費	210百万円																												
減価償却費	322百万円																												
給与手当	1,569百万円																												
退職給付費用	101百万円																												
貸倒引当金繰入額	11百万円																												
研究費	182百万円																												
減価償却費	294百万円																												
場所	中国大連市																												
用途	モーター部品製造設備																												
種類	建物、機械装置及び器具備品																												
減損損失	建物43百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計65百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	60,134
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,526
有価証券勘定	22,511
価値の変動についてリスクを負う有価証券	15,002
現金及び現金同等物	64,117

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,875,881株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,839,157株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月12日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成23年6月30日	平成23年9月16日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,360百万円減少しております。

(1) 消却した株式の種類 当社普通株式

(2) 消却した株式の総数 2,000,000株

(3) 消却実施日 平成23年3月4日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,071	13,808	1,931	3,042	21,853		21,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,878	11,334	0		23,213	(23,213)	
計	14,949	25,143	1,931	3,042	45,066	(23,213)	21,853
営業利益	440	1,275	76	83	1,876	195	2,072

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,503	25,363	3,825	6,094	41,787		41,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,210	21,309	0		43,520	(43,520)	
計	28,713	46,673	3,825	6,094	85,307	(43,520)	41,787
営業利益	1,214	2,101	134	217	3,668	124	3,793

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア ..... 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ ..... 米国

(3) ヨーロッパ ..... ドイツ

【海外売上高】

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,945	3,062	14,395	19,403
連結売上高(百万円)				21,853
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	14.0	65.9	88.8

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)			
	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,868	6,118	26,667	36,654
連結売上高(百万円)				41,787
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	14.6	63.8	87.7

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) アメリカ地域 ..... 米国、中南米、カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 ..... ドイツ、イギリス他
- (3) アジア・他の地域 ..... 中国・香港、シンガポール、韓国他
3. 海外売上高は、親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」および「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,603	24,135	3,847	6,310	38,897		38,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,575	21,575	-		43,151	(43,151)	
計	26,179	45,710	3,847	6,310	82,048	(43,151)	38,897
セグメント利益又は損失( )	758	1,601	193	131	1,168	677	1,845

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,021	12,332	1,901	3,189	19,444		19,444
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,216	10,939	-		22,156	(22,156)	
計	13,237	23,271	1,901	3,189	41,600	(22,156)	19,444
セグメント利益又は損失( )	374	413	90	17	147	426	574

(注) 1 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失の調整額677百万円および当第2四半期連結会計期間におけるセグメント利益又は損失の調整額426百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「アジア」セグメントにおいて遊休状態となった事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては65百万円です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	60,134	60,134	-
(2)受取手形及び売掛金	11,969	11,969	-
(3)有価証券及び投資有価証券	57,160	55,907	1,253
資産計	129,264	128,011	1,253
(1)支払手形及び買掛金	3,825	3,825	-
負債計	3,825	3,825	-
デリバティブ取引(*)	5	5	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額121百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が四半期連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	875	1,416	541
	小計	875	1,416	541
時価が四半期連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	23,799	22,005	1,794
	小計	23,799	22,005	1,794
合計		24,674	23,421	1,253

2.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,221	2,239	1,017
	債券			
	社債	5,393	5,406	12
	小計	6,615	7,646	1,030
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,131	1,548	583
	債券			
	社債	13,790	13,381	409
	その他	10,430	9,910	519
	小計	26,352	24,839	1,512
合計		32,967	32,485	481

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

通貨関連(先物為替予約取引および通貨オプション取引)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル売建人民元買建	961	5	5
	合計	961	5	5

(注) 1. 期末の時価は、先物相場を使用しております。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、ありません。

商品関連(貴金属先物予約取引)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	266	270	3
	合計	266	270	3

(注) 1. 期末の時価は、先物相場を使用しております。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 4,999.73円	1株当たり純資産額 4,982.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 90.85円	1株当たり四半期純利益金額 64.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,183	2,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,183	2,252
期中平均株式数(株)	35,038,316	35,036,891

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	44.91円 円
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	17.03円 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,573	596
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,573	596
期中平均株式数(株)	35,038,017	35,036,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2【その他】

第71期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)中間配当について、平成23年8月12日開催の取締役会において、平成23年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 ..... 1,751百万円  
 (2) 1株当たりの金額 ..... 50円00銭  
 (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成23年9月16日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

マブチモーター株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

マブチモーター株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。